



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 高千穂交易株式会社  
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3355-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,591	0.1	886	12.4	926	4.6	548	187.7
2020年3月期	20,616	3.6	788	20.4	885	18.5	190	61.2

(注) 包括利益 2021年3月期 801百万円 ( %) 2020年3月期 27百万円 ( 94.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.56		4.0	4.9	4.3
2020年3月期	21.40		1.4	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,473	14,174	72.7	1,590.28
2020年3月期	18,556	13,584	73.2	1,524.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,162百万円 2020年3月期 13,574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	753	774	214	4,900
2020年3月期	250	111	214	5,099

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	213	112.1	1.6
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	222	40.6	1.6
2022年3月期(予想)		12.00						

当社は、安定配当額(年間24円)を下限として、連結配当性向40%以上とすることを配当方針としております。この方針に従い、現時点で配当額は未定ですが、2022年3月期配当については、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上にて実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,720	4.8	220	0.5	200	12.8	122	100.1	13.70
通期	21,700	5.4	1,130	27.5	1,100	18.7	770	40.4	86.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,171,800 株	2020年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,266,078 株	2020年3月期	1,266,058 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,905,732 株	2020年3月期	8,905,751 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,721	8.6	1,075	32.5	1,380	44.9	752	30.7
2020年3月期	15,402	4.5	811	2.7	952	0.1	575	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	84.44	
2020年3月期	64.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,510	15,044	77.0	1,687.87
2020年3月期	18,509	14,408	77.8	1,616.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,031百万円 2020年3月期 14,398百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 仕入、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響で景気が大きく後退しましたが、徐々に持ち直しの動きが見られました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、同感染症の再拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやテレワークに関連したリモートアクセス商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当連結累計期間の経営成績は、売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、テレワーク需要の高まりによるリモートアクセス商品や通信端末向け半導体部品の販売が好調だったものの、国内外のオフィス関連市場や製造業及び建設業など、当社が注力する市場の減退により、前年同期比0.1%減の205億9100万円に留まりました。

損益につきましては、上記理由に加えて、販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は前年同期比12.4%増の8億8600万円、経常利益は前年同期比4.6%増の9億2600万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比187.7%増の5億4800万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比1.0%増の126億8900万円、営業利益は前年同期比34.9%増の6億9000万円となりました。

リテールソリューション商品類では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う新規出店抑制などの影響を受けて商品監視システムの販売が減少した一方で、CCTV、顔認証システムの販売や、携帯キャリア向け大型案件などにより、売上高は前年同期比27.2%増の44億7000万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、テレワーク需要の高まりによりリモートアクセス商品の販売が好調に推移したもののRFIDシステムの販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比5.9%減の36億円となりました。

グローバル商品類は、タイの高度防火システムの売上が原油価格の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新規プラント建設が停滞したことなどから減速し、売上高は前年同期比13.1%減の27億4100万円となりました。

サービス&サポート商品類は、売上高は前年同期比8.6%減の19億4000万円となりました。

#### (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比1.9%減の79億1000万円、営業利益は前年同期比17.7%減の2億7600万円となりました。

電子商品類では、テレワーク需要の高まりにより通信端末や半導体製造装置向け電子部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比8.0%増の39億6700万円となりました。

産機商品類では、複写機やオフィスファニチャ市場への機構部品の販売が減速したことなどにより、売上高は前年同期比10.1%減の39億3400万円となりました。

## セグメント別売上高

(百万円)



## ②今後の見通し

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響で景気が大きく後退しましたが、徐々に持ち直しの動きが見られました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、同感染症の再拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

こうした状況の中ではありますが、当社グループでは、「コア領域への集中と変革に向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、小売店舗向けの商品監視システムや顔認証システム等のセキュリティソリューション、携帯ショップ向けの省人化を目的とした販売支援ソリューション、オフィス向けに市場が急拡大しているクラウド型無線LAN、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、引き続き、需要が見込まれるテレワークに環境整備に必要となるリモートアクセス製品、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント等の防火システム案件の取り込みを進めております。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、半導体製造装置分野、及びオートモティブ分野の開拓、産機事業においては、中国の住宅設備市場向けに付加価値の高いユニット商品の拡販、及びTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場攻略を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高217億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ9億17百万円増加し、194億73百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億98百万円、投資有価証券が5億19百万円、本社移転などによって有形固定資産が2億87百万円増加した一方で、現金及び預金が1億99百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加し、52億99百万円となりました。これは未払法人税等1億円、その他流動負債50百万円などが減少した一方で支払手形及び買掛金が2億48百万円、前受金が2億98百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ5億90百万円増加し、141億74百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント下降し、72.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億99百万円(3.9%)減少し、49億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億3百万円増加し、7億53百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億29百万円となる中、法人税等の支払額4億57百万円があったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6億63百万円減少し、7億74百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得4億50百万円、本社移転や基幹システム導入に伴うソフトウェア仮勘定取得などに伴う固定資産の取得5億62百万円による支出の一方で、敷金及び保証金の返還2億38百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億14百万円があったことなどによるものです。

指 標	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	75.1	72.9	73.2	72.7
時価ベース自己資本比率 (%)	50.5	67.5	44.6	46.0	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	599.9	72.5	681.5	192.2	—

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としております。

加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

## ②当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が(1)当期の経営成績の概況 ①当期の経営成績、に記載の結果となりました。連結配当性向40%以上とする当社の配当方針に則り、年間配当を25円とし、中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、期末配当は13円を実施することといたしました。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計12社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

### <システムセグメント>

#### (リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム(監視カメラ・監視映像記録装置)・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなど販売支援や省人化対策を目的とした店舗管理機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

#### (オフィスソリューション商品類)

入退室管理システムやネットワーク関連機器(クラウド型無線LANシステム等)及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入封緘を行うメールインサーティングシステム(封入封緘機)など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ(非接触ICチップ)及び周辺機器(リーダライタ)のシステム開発、販売等を行っております。

#### (グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd.は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

#### (サービス&サポート商品類)

システムセグメントで扱う各商品類の保守・システム運用受託(アウトソーシング)、及び運用監視サービス・MSPサービスを行っております。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング(電子機器設計支援)を行っております。産業用エレクトロニクス機器、IP-PBX(構内交換機)やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構(スライドレール・ガススプリング・キー)、システムキッチンの引出・昇降機構(スライドレール・昇降システム)、コピー機の給紙機構(スライドレール・ダンパー)などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc.は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

※2020年7月1日付で、連結子会社である高千穂コムテック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、システムセグメントに属していた同社の商品類はそれぞれオフィスソリューション商品類またはサービス&サポート商品類に分類しております。



セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

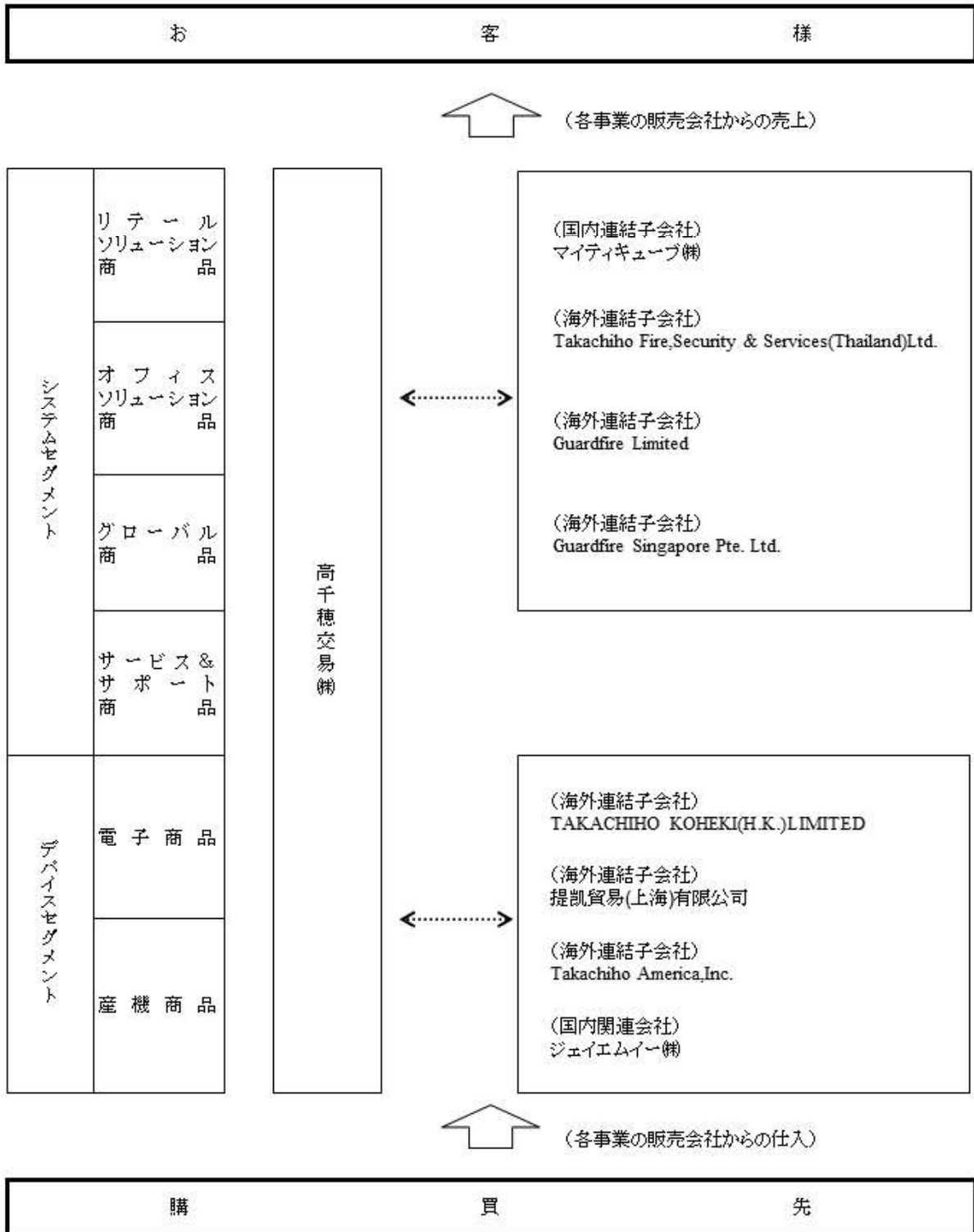
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
リテールソリューション商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
オフィスソリューション商品類	入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサートシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
グローバル商品類	高度防火システム等の販売・設計・構築・設置	Takachiho Fire, Security & Services(Thailand) Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte.Ltd.
サービス&サポート商品類	システムセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス・MSPサービス	当社
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提貿易（上海）有限公司
		ジェイエムイー(株)
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 1. ジェイエムイー(株)は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下の通りです。

2020年7月1日付で、高千穂コムテック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2021年度は、連結売上目標 260億円、連結経常利益目標 18億円を目標に掲げ、3つの基本戦略「1. 付加価値による競争力強化と収益力向上」「2. 新規ビジネスによる収益基盤の創出」「3. 事業構造改革と生産性向上」を軸として達成に向けた諸施策を推進しておりますが、新型コロナウイルスの影響を受け事業の進捗が遅れたグローバルビジネスやオフィス関連市場の減速を考慮し、2021年度に最終年度を迎える中期経営計画につきましては、売上高217億円、経常利益11億円で修正することといたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大等により大きく変化したお客様のニーズや市場の変化を捉え、中期経営計画で掲げている従来の経営方針に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を更に強化、推進することで企業価値の向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融、製造、小売、情報通信、大型プラント建設など、幅広い業界を市場としておりますが、急激に変化する経済環境の中、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進しております。

当社グループでは、2021年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

##### ①事業環境の認識

当社事業領域においては、労働人口減少に伴う省人化対策に関連する投資拡大、安心・安全な社会づくりに向けた犯罪抑止のためのセキュリティニーズの拡大、AI、IoTといったデジタルテクノロジーの急速な進化、経済成長が期待されるアジア地域におけるビジネスの拡大を見込んでおります。

依然、新型コロナウイルス感染症拡大を始めとした不確実性の増大により、未だ先行きの不透明な経営環境下にありますが、中でも、お客様のデジタルテクノロジー分野への関心は高まっており、当社は事業の成長領域としてより一層注力してまいります。

##### ②中期経営方針

当社の中期経営方針は、「コア領域への集中と変革に向けた新たな企業価値の創造」であり、企業価値を高め、事業成長を実現するため、2021年度に新たな収益基盤を創出することを目指しております。

当社グループは、技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションを提供してまいりました。今後、当社が新たな事業成長を実現するためには、お客様のニーズや課題をより深く理解し、お客様が求める付加価値の高いソリューションやサービスを提供することが重要であると考えます。また、新型コロナウイルスによりビジネス環境の変化が加速し、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も重要な課題と認識し取り組みを推進しています。

変化の激しい市場環境の下、既成概念にとらわれずに市場の変化に合わせて当社も変革していかなければならないという意味を込め、当社創業70周年の2021年を目指して「変革へのチャレンジ～Next Stage to 70th～」を中長期的スローガンとして掲げ、次の戦略を実行してまいります。

##### ③経営戦略

###### a. 基本戦略

###### (イ) 付加価値による競争力強化と収益力向上

- i. ロイヤルカスタマー戦略（注1）により顧客満足を追求する付加価値の高いビジネスへ選択と集中
- ii. 低収益事業の収益改善とスリム化による営業利益の創出
- iii. MSP（注2）・保守などストック系ビジネスの拡大による収益構造改革

###### (ロ) 新規ビジネスによる収益基盤の創出

- i. グローバルビジネスの拡大
  - 中国・東南アジア・米国における防火事業・産機商品の強化
- ii. 成長ステージを担う事業育成
  - M&A、事業提携も視野に入れた積極的投資による事業開発
  - <クラウド、ソフトウェア関連ビジネス強化>

- (ハ) 事業構造改革と生産性向上
  - i. 事業に適応した組織の再設計<営業組織改革、S E・マーケティング機能の強化>
  - ii. 組織改革による業務効率化
  - iii. I T投資による経営情報の一元化と業務プロセス見直し
  - iv. D Xを通じたビジネスモデルの変革<マーケティング・営業手法・技術サービスのデジタル化等>

注1. ロイヤルカスタマー戦略：当社が付加価値を提供しご満足いただけるお客様を創出し関係強化を目指す戦略

2. M S P：マネージドサービスプロバイダ (Managed Service Provider)

b. 事業運営

- (イ) 組織と人材の強化
  - i. 戦略を確実に実行するための組織編制とマネジメント力強化
  - ii. 飛躍的な事業成長につながる、人を活かす人事制度改革と、人材の開発・教育の強化
- (ロ) グループ経営の強化・推進
  - i. グループ全体のガバナンス体制の継続的強化
  - ii. グループの拡大に対応した財務戦略・資本政策の強化
  - iii. S D G s (持続可能な開発目標) の取組み強化
- (ハ) 事業拡大のための成長投資
  - i. 将来の事業拡大のための、M&A、アライアンス等による積極投資
  - ii. システムセグメント、デバイスセグメント、他事業への持続成長のための投資
- (ニ) 株主還元方針
  - i. 株主還元方針の変更  
安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針といたします。

また当社グループは、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、C S R活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年5月17日に公表した中期経営計画2019-2021「変革へのチャレンジ ～Next Stage to 70th」のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ①付加価値による競争力強化と収益力向上
- ②新規ビジネスによる収益基盤の創出
- ③事業構造改革と生産性向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことに加え、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199	6,000
受取手形及び売掛金	6,720	7,018
商品及び製品	2,597	2,431
原材料	108	146
その他	732	920
貸倒引当金	△122	0
流動資産合計	16,236	16,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12	232
土地	117	115
その他(純額)	169	229
有形固定資産合計	※1 299	※1 577
無形固定資産		
その他	147	337
無形固定資産合計	147	337
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 925	※2 1,444
繰延税金資産	307	219
その他	640	377
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,872	2,041
固定資産合計	2,319	2,956
資産合計	18,556	19,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,839
未払法人税等	241	141
賞与引当金	235	270
役員賞与引当金	1	13
本社移転費用引当金	82	-
その他	1,021	1,283
流動負債合計	4,174	4,547
固定負債		
長期末払金	35	42
退職給付に係る負債	729	673
その他	31	35
固定負債合計	797	751
負債合計	4,971	5,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,388	12,722
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	13,537	13,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	299
為替換算調整勘定	△165	△58
退職給付に係る調整累計額	△2	49
その他の包括利益累計額合計	36	290
新株予約権	9	12
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,584	14,174
負債純資産合計	18,556	19,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,616	20,591
売上原価	15,494	15,661
売上総利益	5,121	4,930
販売費及び一般管理費	※1 4,333	※1 4,043
営業利益	788	886
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	19
為替差益	42	67
受取保険金	18	5
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	-	3
償却債権取立益	2	-
その他	10	11
営業外収益合計	101	109
営業外費用		
支払利息	1	-
持分法による投資損失	-	2
支払手数料	2	1
投資事業組合運用損	-	64
その他	0	1
営業外費用合計	3	69
経常利益	885	926
特別利益		
投資有価証券売却益	67	-
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	68	4
特別損失		
減損損失	※2 282	※2 1
固定資産除却損	1	0
本社移転費用	※3 82	-
特別損失合計	366	1
税金等調整前当期純利益	587	929
法人税、住民税及び事業税	425	356
法人税等調整額	△28	24
法人税等合計	396	380
当期純利益	190	548
親会社株主に帰属する当期純利益	190	548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	190	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	94
為替換算調整勘定	△109	106
退職給付に係る調整額	8	51
その他の包括利益合計	※1 △162	※1 253
包括利益	27	801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27	801



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,172	12,411	△1,231	13,561
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			190		190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△23	△0	△23
当期末残高	1,209	1,172	12,388	△1,231	13,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	266	△55	△11	199	5	0	13,766
当期変動額							
剰余金の配当							△213
親会社株主に帰属する当期純利益							190
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△109	8	△162	4		△158
当期変動額合計	△62	△109	8	△162	4	－	△181
当期末残高	204	△165	△2	36	9	0	13,584

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209	1,172	12,388	△1,231	13,537
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			548		548
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	334	△0	334
当期末残高	1,209	1,172	12,722	△1,231	13,872

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	204	△165	△2	36	9	0	13,584
当期変動額							
剰余金の配当							△213
親会社株主に帰属する当期純利益							548
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	106	51	253	2		255
当期変動額合計	94	106	51	253	2	-	590
当期末残高	299	△58	49	290	12	0	14,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587	929
減価償却費	100	133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
のれん減損損失	245	-
固定資産減損損失	36	1
新株予約権戻入益	△0	△4
のれん償却額	89	-
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△128
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	82	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	249
前払費用の増減額 (△は増加)	△67	△191
未払金の増減額 (△は減少)	△46	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	△4
その他	53	3
小計	664	1,190
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△439	△457
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108	△363
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△450
投資有価証券の売却による収入	194	-
無形固定資産の取得による支出	△69	△199
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△0
敷金及び保証金の回収による収入	-	238
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△213	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103	△199
現金及び現金同等物の期首残高	5,203	5,099
現金及び現金同等物の期末残高	5,099	4,900

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## a. 連結子会社の数…9社

連結子会社名

…マイティキューブ(株)

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte.Ltd.

TK Thai Holdings Co.,Ltd.

TK Fire Fighting Co.,Ltd.

Takachiho America, Inc.

## b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## c. 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であった高千穂コムテック株式会社は、2020年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

## a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー(株)

## b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC(株)

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc.の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計方針に関する事項

## a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

## (ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

## (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## c. 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

## ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## d. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

## e. 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

## (ロ)その他の工事

工事完成基準

- f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	979百万円	785百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	51百万円	49百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与・手当	1,401百万円	給与・手当	1,465百万円
賞与引当金繰入額	194	賞与引当金繰入額	227
役員賞与引当金繰入額	1	役員賞与引当金繰入額	13
退職給付費用	149	退職給付費用	109
賃借料	455	賃借料	483
減価償却費	109	減価償却費	95

## ※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
—	その他	のれん
タイ	備品・ソフトウェア等	有形・無形固定資産
アメリカ	車両・備品・ソフトウェア等	有形・無形固定資産
東京	備品等	有形固定資産
群馬県吾妻郡嬭恋村 他5件	遊休資産	土地

## ① 減損損失を認識するに至った経緯

Guardfire社は、2018年に受注した大型案件などの受注済み案件が順調に推移したものの、継続的な原油価格の低迷や石油化学製品需要の鈍化で新規プラント建設が停滞していることにより、売上高及び利益面において著しい影響を受けております。これらにより、計画未達成の状況にあることから、Guardfire社の将来の回収可能性を慎重に検討した結果、のれん等の固定資産残高全額を減損損失として計上しております。

なお、Takachiho America, Inc. (アメリカ)におきましても、売上高及び利益面において、計画未達成の状況にあることから、同様に固定資産残高全額を減損損失として計上しております。

また、当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている土地の資産グループについて減損損失を計上すると共に、2020年5月の本社移転に伴い、事業の用に供さないと見込まれる備品等の有形固定資産については、固定資産残高全額を減損損失として計上しております。

## ② 減損損失の金額

のれん		2億45百万円
有形・無形固定資産	タイ	14百万円
有形・無形固定資産	アメリカ	3百万円
有形固定資産	東京	8百万円
土地		10百万円

## ③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

## ④ 回収可能価額の算定方法

上記の遊休資産(土地)を除く固定資産については、将来の回収可能価額を使用価値により測定しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡嬭恋村 他1件	遊休資産	土地

## ① 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている土地の資産グループについて減損損失を計上しております。

## ② 減損損失の金額

土地 1百万円

## ③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

## ④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

## ※3 本社移転費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

本社移転費用は、2020年5月の当社の本社移転に伴うものであり、主な内容は、入居していたオフィスに係る原状回復費用見積額のうち当社が適正と考える見積額を超過する部分、及び本社移転後の旧本社家賃等であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21百万円	136百万円
組替調整額	△67	-
税効果調整前	△89	136
税効果額	26	△41
その他有価証券評価差額金	△62	94
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△109	106
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1	64
組替調整額	10	8
税効果調整前	12	73
税効果額	△3	△22
退職給付に係る調整額	8	51
その他の包括利益合計	△162	253



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,266,036	22	—	1,266,058
合計	1,266,036	22	—	1,266,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9
	合計	—	—	—	—	—	9

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	106	12円00銭	2019年9月30日	2019年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	—	—	10,171,800
合計	10,171,800	—	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,266,058	20	—	1,266,078
合計	1,266,058	20	—	1,266,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	12
	合計	—	—	—	—	—	12

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	106	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	106	12円00銭	2020年9月30日	2020年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	13円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,199百万円	6,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	5,099	4,900

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、システム運用サービス、納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,564	8,051	20,616	—	20,616
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,564	8,051	20,616	—	20,616
セグメント利益	451	336	788	—	788
セグメント資産	9,081	3,680	12,761	5,794	18,556
その他の項目					
減価償却費	38	17	55	60	115
のれんの償却額	89	—	89	—	89
減損損失	260	3	263	18	282
持分法適用会社への投資 額	—	19	19	—	19
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47	17	65	91	156

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,794百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額60百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額18百万円は、遊休資産である土地及び本社移転に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,689	7,901	20,591	—	20,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,689	7,901	20,591	—	20,591
セグメント利益	609	276	886	—	886
セグメント資産	8,970	3,953	12,924	6,549	19,473
その他の項目					
減価償却費	34	12	47	79	126
減損損失	—	—	—	1	1
持分法適用会社への投資 額	—	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21	6	28	571	599

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額79百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額1百万円は、遊休資産である土地に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額571百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
15,187	5,289	2,853	139	20,616

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
15,931	4,287	2,413	371	20,591

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,524円28銭	1,590円28銭
1株当たり当期純利益金額	21円40銭	61円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,584	14,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,574	14,162
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	9	12
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	10,171	10,171
普通株式の自己株式数(千株)	1,266	1,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,905	8,905

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	190	548
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	190	548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,905	8,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	—
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年7月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 48個) 普通株式 72千株 2017年7月21日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 225個) 普通株式 22千株 2019年7月19日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 960個) 普通株式 96千株	2017年7月21日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 210個) 普通株式 21千株 2019年7月19日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 960個) 普通株式 96千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,146	4,197
受取手形	298	195
電子記録債権	590	514
売掛金	3,473	4,592
商品及び製品	1,657	1,798
その他	680	958
貸倒引当金	△15	△125
流動資産合計	10,832	12,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1	222
工具、器具及び備品（純額）	135	212
土地	117	115
その他（純額）	18	6
有形固定資産合計	273	557
無形固定資産		
123		326
投資その他の資産		
投資有価証券	873	1,395
関係会社株式	5,567	4,572
繰延税金資産	241	222
その他	660	353
貸倒引当金	△62	△49
投資その他の資産合計	7,279	6,494
固定資産合計	7,676	7,378
資産合計	18,509	19,510



(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	31	25
電子記録債務	230	209
買掛金	1,939	2,053
未払法人税等	215	153
賞与引当金	170	241
役員賞与引当金	—	13
本社移転費用引当金	82	—
その他	857	1,159
流動負債合計	3,526	3,857
固定負債		
長期末払金	35	42
退職給付引当金	498	528
関係会社事業損失引当金	21	19
その他	18	18
固定負債合計	574	609
負債合計	4,100	4,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,171	1,171
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	1,174	1,174
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	3,448	3,986
利益剰余金合計	13,042	13,580
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	14,194	14,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	299
評価・換算差額等合計	204	299
新株予約権	9	12
純資産合計	14,408	15,044
負債純資産合計	18,509	19,510

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,402	16,721
売上原価	11,742	12,646
売上総利益	3,659	4,074
販売費及び一般管理費	2,848	2,999
営業利益	811	1,075
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	89	372
為替差益	42	80
受取保険金	18	5
その他	4	6
営業外収益合計	155	468
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	2	1
投資事業組合運用損	—	64
貸倒引当金繰入額	28	96
関係会社事業損失引当金繰入額	△16	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	163
経常利益	952	1,380
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	659
投資有価証券売却益	67	—
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	68	663
特別損失		
減損損失	18	1
固定資産除却損	1	0
関係会社株式評価損	60	914
本社移転費用	82	—
特別損失合計	163	916
税引前当期純利益	857	1,127
法人税、住民税及び事業税	340	351
法人税等調整額	△58	23
法人税等合計	282	375
当期純利益	575	752

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,086	12,680
当期変動額								
剰余金の配当							△213	△213
当期純利益							575	575
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	361	361
当期末残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,448	13,042

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,231	13,832	266	266	5	14,105
当期変動額						
剰余金の配当		△213				△213
当期純利益		575				575
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△62	△62	4	△58
当期変動額合計	△0	361	△62	△62	4	303
当期末残高	△1,231	14,194	204	204	9	14,408

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,448	13,042
当期変動額								
剰余金の配当							△213	△213
当期純利益							752	752
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	538	538
当期末残高	1,209	1,171	2	1,174	198	9,395	3,986	13,580

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,231	14,194	204	204	9	14,408
当期変動額						
剰余金の配当		△213				△213
当期純利益		752				752
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94	2	97
当期変動額合計	△0	538	94	94	2	635
当期末残高	△1,231	14,732	299	299	12	15,044

## 7. その他

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
システム		11,889		8,804
デバイス		6,554		6,271
計		18,443		15,076

## ②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム	12,217	4,020	13,448
デバイス	8,363	2,202	8,019	2,321
計	20,581	6,223	21,468	7,100

## ③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
リテールソリューション商品類		3,464		4,407
オフィスソリューション商品類		3,824		3,600
グローバル商品類		3,153		2,741
サービス&サポート商品類		2,122		1,940
システム 計		12,564		12,689
電子商品類		3,673		3,967
産機商品類		4,377		3,934
デバイス 計		8,051		7,901
計		20,616		20,591